

選挙を前に考える

4月に出張で岩手県に行った時、時間があつた

ので盛岡駅にある本屋に立ち寄ったところ、レジの横に「新しい憲法の話」が置いてありました。最近の本屋事情には詳しくはありませんが、我が家の近くの割と大きな某本屋は「岩波の本は置かない」と明言しているくらいなので、置いてある本は推して知るべしの状況です。また、最近ラジオだったかテレビだったかで、20年前に小学館から出版された「日本国憲法」という本がコンビニで売られているというニュースが流れていました。自分で買った覚えはないのですが、我が家にもあり時々資料として使っていて重宝しているものです。

きちつと聞いていたわけではないので、その本のことをネットで調べてみると37刷92万部も売れているベストセラーということ。刊行されたのは1982年。「戦後政治の総決算」を掲げ、教育基本法や戦後歴史教育の見直し、靖国神社公式参拝などを挙げた中曽根内閣の時代です。当時の世論調査で憲法を読んだことのない割合が4割もいることと、中曽根政権という時代状況で、この本の出版をしたということも書かれていました。今でも年間に5千部は売れているとい

う隠れたベストセラーということ。す。

そして、自民党が昨年4月に新憲法草案を出したのを機に、若い人たちにも改めて「憲法」を読んでもらいたいということで、再出版し、価格も安くしコンビニでの販売になったということ。す。

9条の平和主義をはじめ基本的な人権や国民主義など憲法の根本理念を根底から覆し、憲法の基本である立憲主義を否定する内容の自民党の日本国憲法改憲草案（問題点については先号の巻頭文や、今号の憲法講座の報告を参照ください）が出され、昨年12月の選挙によって極右政権ともいえる安倍政権の誕生と改正の要件緩和を指す96条改憲が言われる中で、この本の再販が流れに抗する一助となれと思う反面、時代はここま

の関与を認めた河野談話に対して、第1次安倍政権の時に閣議決定した「強制連行の証拠はなかった」という趣旨の答弁書を踏襲するとしています。侵略戦争と植民地支配の責任も取らず、謝罪も賠償もしないばかりか、正当化することに対し、アジア諸国はもちろん、アメリカ国内からも批判の声が上がっています。5月に出された米議会調査局の報告書の中で、このような歴史認識を持つ安倍政権を「地域の国際関係を混乱させ、米国の利益も害する恐れがある」としてストロングナショナルリスト評しています。また、オバマ米政権1期目に国家安全保障会議（NSC）アジア上級部長を務めたジェフリー・ベダー氏は日本の過去の侵略と植民地支配を謝罪した「村山談話」の見直しなどを安倍政権が行えば米国として黙認することはないと警告しています。日本維新の会の橋下の発言が国内はもちろん国際的にも激しい反発が起きましたが、この発言は安倍首相の歴史認識と軌を一にするものであることを認識する必要があります。

7月4日の公示、21日の投票ということ。参議院選がいよいよ間近に迫ってきました。悲願の改憲を実現するために、自民党安倍政権にとってこの選挙で参議院でも改憲に必要な3分の2の改憲派を確保することが至上命題であるはず。す。

96条改憲にしても、世論調査での反対の意見が多数を占め、当の自民党内からも批判の声が上がるや選挙公約から後退させるなどトーンダウンをしています。最優先に掲げている経済再生も株価の低迷などで今後の見通しは予断を許さないものがあります。

しかしながら、安倍政権の今後は必ずしも順調ということではありません。その原因の一つに、安倍政権の歴史認識の問題です。95年の村山談話について「談話をそのまま継承しているわけではない」との否定し、従軍慰安婦に関して日本軍

とはいえ、安倍政権の支持率は今のところ高値安

定で推移し、先の東京都議選でも自民党は過半数を獲得しています。最終的な目標である、明文改憲を目指す一方、既成事実の推進と解釈改憲的な動きとで「壊憲」への道を着々と進めようとしています。

これまで船舶と航空機に限られていた邦人輸送に陸上輸送を可能にする自衛隊法の「改正」は今国会に提出されています。(継続審議) また、集団的自衛権容認に向けた安保法制懇(安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会)は尖閣問題を念頭に、日本周辺の海空域で単独で活動する米国艦船などが攻撃された場合にも日本の領土防衛に直結するという事で集団的自衛権行使の要件するよう提言しようとしています。また、自衛隊に領海警備の任務の権限を与える「領海警備保全法」の制定の動きや、今年末にもまとめられる「防衛計画の大綱」について、民主党政権時代に作られた大綱の「動的防衛力」をさらに深化させ、「強靱(きょうじん)な機動的防衛力」を掲げて、北朝鮮のミサイル攻撃を念頭に置いた「敵基地攻撃能力」の保持の検討開始や、南西諸島防衛強化のために、自衛隊に海兵隊的な機能を持たせ、水陸両用車やオスプレイの導入などを盛り込んだ提言を出しています。

6月10日からアメリカ西海岸で行われているドーンブリッツ演習には、海上自衛隊のイージス護衛艦「あたご」、護衛艦「ひゅうが」、輸送艦「しもきた」を派遣し、離島奪還訓練を行っている

ます。この訓練では、「ひゅうが」と「しもきた」でアメリカ海兵隊のMV-22オスプレイを運用する訓練を行っています。普天間基地のオスプレイは、4月の米韓合同軍事演習「フオール・イーグル」にも参加しています。7月末には普天間基地へのオスプレイの追加配備が予定され、辺野古への新基地建設も進めようとしています。オスプレイの配備に反対するのは、欠陥機であり墜落の危険があることばかりではなく、このように集団的自衛権行使の先取りともいえる軍事訓練が行われ、明文改憲を待たずに集団的自衛権行使容認Ⅱアメリカと共に戦争ができる国に向けての準備であるからでもあります。

原発についても、前のめりに推進の姿勢を示しています。国内的には、原子力規制委員会の規制基準で安全性が確認された原発の再稼働の方針を明言しています。また、原発輸出にも積極的で、2020年までに現在の3倍の約30兆円にするという目標をあげ、トルコやアラブ首長国連邦、サウジアラビア、チェコ、スロバキア、ハンガリーなどに原発や関連技術のセールスを行っています。福島原発事故からまだ2年。地下水の流出は続き陸や海を汚染し続けています。16万人が避難を余儀なくされ、補償も賠償も進まず、事故の収束さえも見通しが立っていません。その中で「世界一安全な原発の技術を提供できる」と豪語するその無責任さ、無神経は犯罪的であると言え

ます。人間の生きる権利よりも経済(お金)優先、原発事故などなかったようです。

第1次安倍政権の時に事を急いで失敗をした教訓を生かして、今回は慎重に事を進めようとしているようにも見えますが、自民党が挙げている選挙公約を一読すれば、この政権がなにを目指しているのかが一目瞭然です。

問題なのは、次回の選挙でのそれに対抗できる勢力が非常に弱いということです。藤井さんの報告にもあるように、愛知でも選挙での連携の動きが始まりました。残念ながら7月の選挙には間に合いませんが次につながるような動きの端緒はできつつあります。

選挙は重要ですが選挙がすべてであるとは思いません。在特会の存在に見られるように、この国がグツと右に寄った感じがひしひしとします。なぜそうなのか。憲法を考える時に対極の日米安保条約の問題も合わせて考えないとこの国の本当の姿は見えてこないと思います。ここ数日で、改めて豊下楢彦さんの「安保条約の成立」と「集団的自衛権とは何か」を読み直してみました。そこから見えてきたものは、天皇制の問題とやはりアメリカの世界戦略の問題です。ことが大きすぎて心が折れそうなこともあります。日々の暮らしの中にいかに「憲法」を実現させていくのか、課題は大きいのですがそれを続けていくしかないと思っ次第です。 山本みはぎ